



グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

足元の運用状況と今後の見通し

ご参考資料 | 2022年3月28日

2022年3月14日に、新たに追加型投資信託「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）」（以下「ファンド」）を設定し、運用を開始しました。

ファンドを取り巻く投資環境と、ファンドが投資対象とする外国投資法人（以下「当戦略※」）の年初来のパフォーマンスについてご説明いたします。

1. 足元の投資環境の整理と年初来の当戦略のパフォーマンス推移

年初来、債券市場は軟調な展開

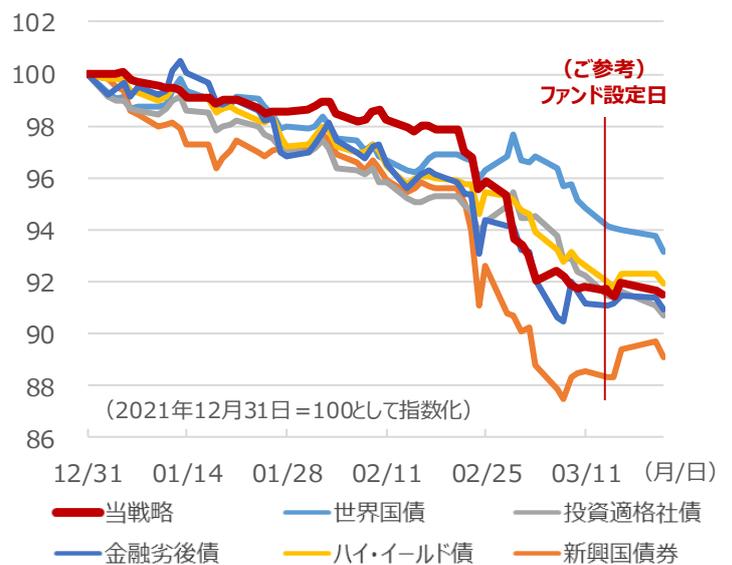
2022年初来、米国の金融引き締め観測の高まりを背景に米金利が上昇し、債券市場は厳しい環境となりました。また、米国のみならず欧州においてもECB（欧州中央銀行）が物価上昇などを背景に金融引き締めへ舵を切るなどの動きも見られました。

さらにロシア・ウクライナ情勢の激化により、市場環境は急変しました。特に、欧米を中心とした対ロシア制裁や大手格付機関によるロシア国債の格下げ等によりロシア関連資産が下落しました。

当戦略の年初来のパフォーマンスは、リスク資産の大幅下落によりマイナスとなっています。なお、2月末時点で保有比率が約2.5%あった現地通貨建てロシア国債については、保有は継続しているものの、評価減により3月22日時点の保有比率はゼロ%となっています。

※ 当戦略は、ファンドが投資対象とする外国投資法人「ノムラ・ファンズ・アイルランド・グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」の「I USDクラス（設定日：2015年1月30日）」の運用実績を基に、ファンドの実質的な運用管理費用（年1.653%）を控除し、野村アセットマネジメントが試算したものであり、ファンドの運用実績ではありません。

年初来の当戦略のパフォーマンス推移



設定来の当戦略のパフォーマンス推移



注：当戦略、世界国債、投資適格社債、金融劣後債、ハイ・イールド債、新興国債券については3ページをご参照ください。上記はファンドの運用実績ではありません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 今後の見通しについて

保守的なポジションを構築しつつ、流動性を高めリスク資産積み増しのタイミングを図る

ロシア・ウクライナ情勢に関しては、将来的には事態は収束へ向かうと考えているものの、両国共に簡単には折り合えない状況にあるため、即時解決は難しいと見ています。また、資源価格の上昇、供給網、交通網への混乱により、短期的にはさらにインフレ動向に不確実性をもたらすと考えています。さらに、中央銀行、特にECBは、金融引き締め姿勢を結果的には崩さざるを得なくなると考えていますが、一度タカ派に転向した経緯もあり、対応に手間取ると考えます。そのため、世界金融市場の不安定な状況は続くことが想定されます。

これらを踏まえ、当戦略においては流動性が良好な現物債券（投資適格社債や転換社債等）の売却を段階的に行ない、手元の流動性を高め今後の投資戦略の選択肢を増やすようにしています。将来的には、停戦や和平が実現した後、リスク資産価格も回復すると想定しています。その際に現在手元にある流動性が活きると考えており、引き続き保守的なポジションを構築しつつ、リスク資産積み増しのタイミングを慎重に検討してまいります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

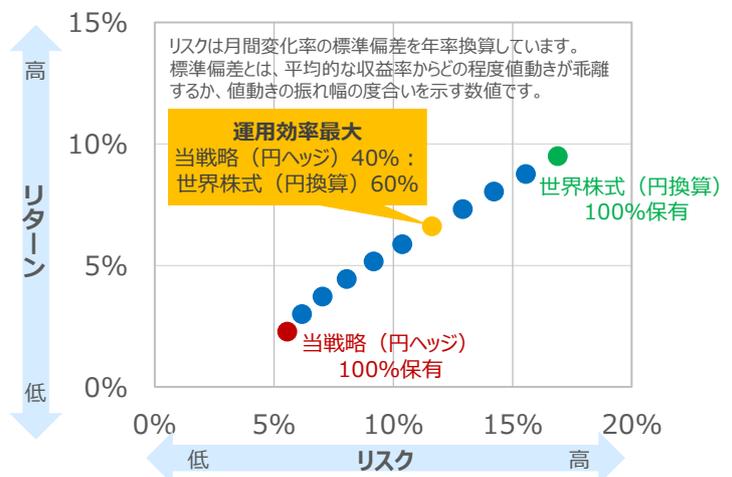
3. 《ご参考》ポートフォリオの運用効率を改善

世界株式との組み合わせによる効果

ファンドは、世界中のあらゆる債券の中から、債券種別・発行国・発行体・年限・格付等、投資対象を幅広く柔軟に選定し、投資を行ないます。また、現物債券への投資だけでなく、デリバティブ（金融派生商品）も含めたあらゆる投資手法を活用したダイナミックな運用により、株式・債券に代表される伝統的な資産とはリターン特性が異なり、他資産と組み合わせることで分散投資効果が期待できます。

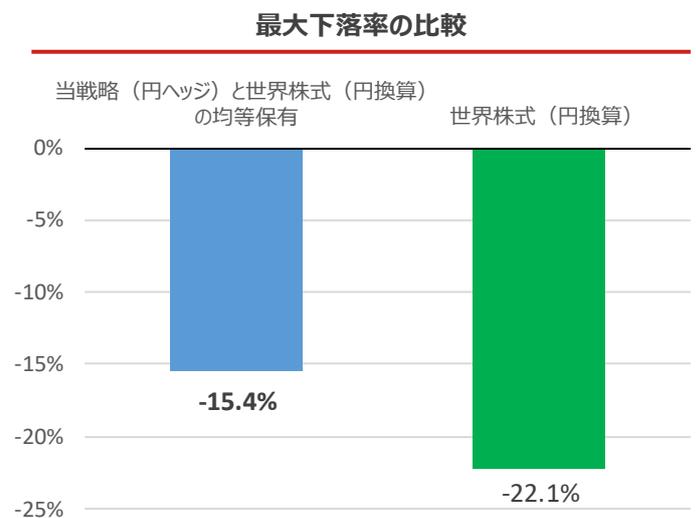
右図は、当戦略を円ベースで為替ヘッジを行なった当戦略（円ヘッジ）と代表的なリスク資産である世界株式（円換算）の合計が100%となるよう配分比率を10%刻みで組み合わせる場合のリスク・リターン分布を示したものです。当戦略（円ヘッジ）を組み合わせることで、世界株式のみの場合と比べて、運用効率の改善が確認できました。なお、最も効率的な組み合わせは当戦略（円ヘッジ）の比率を40%とした場合でした。

当戦略（円ヘッジ）と世界株式（円換算）を一緒に保有した場合のリスク・リターン分布（年率）



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

右図は、当戦略（円ヘッジ）と世界株式を均等保有した場合と、世界株式の最大下落率の比較です。均等保有した場合は、世界株式と比べて、最大下落率は小幅となりました。



期間：2015年1月末～2022年2月末、月次、円ベース
 最大下落率：上記期間中の下落率が最も大きくなった局面の下落率
 当戦略（円ヘッジ）と世界株式（円換算）の均等保有、世界株式（円換算）の最大下落期間はいずれも2019年12月末～2020年3月末
 注：当戦略（円ヘッジ）、世界株式（円換算）については以下をご参照ください。上記はファンドの運用実績ではありません。
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜当資料で使用したデータ、市場指数について＞

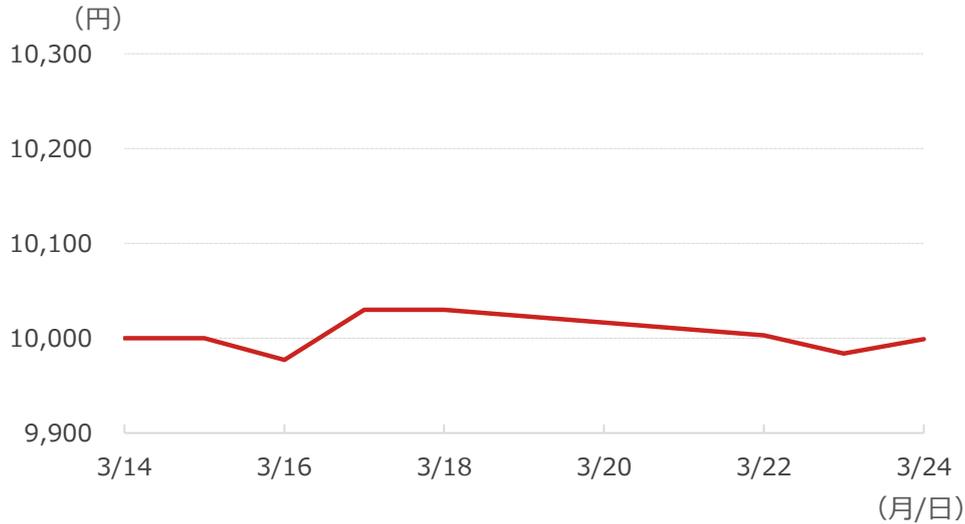
- 当戦略：ファンドが投資対象とする外国投資法人「ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」の「I USDクラス（設定日：2015年1月30日）」の運用実績を基に、ファンドの実質的な運用管理費用（年1.653%）を控除、米ドルベース
- 当戦略（円ヘッジ）：当戦略の運用実績を基に、ファンドの実質的な運用管理費用（年1.653%）と、円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出した為替ヘッジコストを控除、円ベース
- 世界国債：FTSE世界国債インデックス
- 投資適格社債：ICE BofA Global Corporate Index
- ハイ・イールド債：ICE BofA Global High Yield Index
- 新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド
- 金融劣後債：ICE BofA Euro Subordinated Financial Index
- 世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算*） * 野村アセットマネジメントにて円換算

- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」「ICE BofA Global High Yield Index SM/®」「ICE BofA Euro Subordinated Financial Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、新興国国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの運用状況

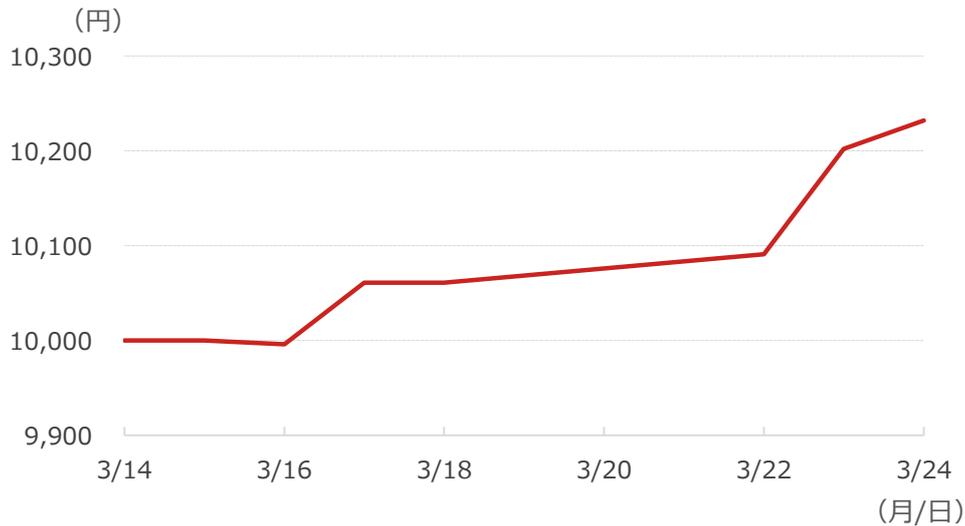
Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移

期間：2022年3月14日（設定日）～2022年3月24日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移

期間：2022年3月14日（設定日）～2022年3月24日、日次



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」

【ファンドの特色】

1 | 世界の様々な債券および債券関連証券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人「ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」や国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

2 | ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジ^{※2}を行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース	ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーRD JPYヘッジドクラス
Bコース	ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーRD JPY クラス

※2 「Aコース」は、投資する「ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーRD JPYヘッジドクラス」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

ファンドが投資対象とする外国投資法人

「ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーRD JPYヘッジドクラス／RD JPYクラス」の投資方針

- ◆ 世界の様々な債券および債券関連証券等を主要投資対象とし、ショートポジションも含む多様なデリバティブ取引等も活用し、インカムゲインの獲得および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ◆ ポートフォリオの構築にあたっては、主として世界の金利、通貨、信用リスクなどの見通しに基づくトップダウンアプローチを活用します。また、資産クラスや業種における個別銘柄分析を通じたボトムアップアプローチも活用し、地域配分・業種配分等に制限を設けず、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- ◆ 市場環境が不透明な状況では信託財産の純資産総額の100%を上限として、現金や預金等の流動性の高い資産で運用を行なう場合があります。
- ◆ 投資する債券および債券関連証券等は、ムーディーズ社あるいはS&P社のいずれかより格付を付与された銘柄とします。なお、格付のない銘柄への投資については、信託財産の純資産総額の30%以内で投資することができます。
- ◆ 効率的な運用およびリスクの低減を目指し、先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用することができます。
- ◆ RD JPYヘッジドクラスは、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。RD JPYクラスは、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、債券および債券関連証券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券および債券関連証券等の価格下落や、当該債券および債券関連証券等の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

● 信託期間	2031年9月16日まで(2022年3月14日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2022年9月15日となります。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコース変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件50億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	[Aコース][Bコース]間でスイッチングが可能です。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年3月現在)

● ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
	5億円以上	0.55%(税抜 0.5%)
	※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。	
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	○ 純資産総額に年1.078%(税抜年0.98%)の率を乗じて得た額 ○ 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)年1.653%程度(税込)	
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人金融先物取引業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。